



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 rakumo株式会社 上場取引所 東
コード番号 4060 URL <https://corporate.rakumo.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長グループCEO（氏名）清水 孝治
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO経営管理部長（氏名）石曾根 健太 TEL 050（1746）9891
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,096	36.5	373	33.7	261	16.3	253	13.1	143	△1.9
2025年12月期中間期	802	15.1	279	41.4	224	31.2	224	35.0	146	34.6

※調整後EBITA＝営業利益＋のれんの償却費（PPAによる取得原価配分後の各種償却費を含む）＋株式報酬費用＋一過性のM&A関連費用（仲介費用及びDD費用）＋株主優待費用

（注）包括利益 2026年12月期中間期 147百万円（11.5%） 2025年12月期中間期 132百万円（12.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	24.58	21.78
2025年12月期中間期	25.14	22.74

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,528	1,991	43.5
2025年12月期	4,170	1,887	44.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,968百万円 2025年12月期 1,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後 EBITA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,330	27.3	770	31.5	550	28.5	540	26.1	318	16.8
										54.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	5,838,700株	2025年12月期	5,829,500株
2026年12月期中間期	768株	2025年12月期	168株
2026年12月期中間期	5,831,456株	2025年12月期中間期	5,812,965株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表後速やかにT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

また、2026年8月16日（日）に個人投資家向け（会場）、8月19日（水）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会（Web）を開催する予定です。その模様（動画）及び説明内容（書き起こし）については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費、輸出、設備投資等一部に持ち直しの動きが見られており、企業収益、雇用情勢に改善の動きが見られる等、緩やかに回復しました。先行きについては、堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、消費者マインドの動向や金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

当社グループが事業展開するソフトウェア業界におきましては、企業の生産性向上や業務効率化、テレワーク、DX等に関連したシステムへの投資需要拡大が引き続き見込まれます。「新しい働き方」の定着として政府は、テレワークの環境整備や活用、デジタル人材の育成、DXの加速等を進めております。

このような状況の中、当社グループは、『仕事をラクに。オモシロく。』というビジョンのもと、『次のいつもの働き方へ。』をミッションに掲げ、オフィスの生産性向上に貢献すべく、企業向けグループウェア製品「rakumo」、人材管理・採用支援ソリューションサービス「alooop」、社内SNS型日報アプリ「gamba!」、IR動画配信システム「SmartVision IR」、WebサイトCMS「DEGINA ONE」、人材紹介会社向けアライアンスサービス「AGENT SHARE」等の機能強化及び更なる拡販に注力しました。

製品面では、AvePoint Japan株式会社との共同開発プロジェクト第三弾として、「rakumo ワークフロー for Microsoft 365」の開発を開始、26年度第4四半期中の提供開始を目指し「rakumo ワークフロー」向けrakumoエージェントの開発を開始、「rakumo ワークフロー for Google Workspace (以下「GWS」という。)」のディスカッション機能を7月27日にリリース、GVA TECH株式会社の法務オートメーション「OLGA」と「rakumo ワークフロー」が8月12日にシステム連携いたしました。さらに、生成AIを活用した開発が本格化し、rakumoサービスにおけるエンジニアの生産性が大幅に向上いたしました。

販売面では、業界セグメント特化型マーケティングにおける各種施策（自治体向けホワイトペーパーの展開やイベントへの出展等）を推進したことで、大手自治体からの複数の内示獲得を筆頭に商談数が昨年度対比で既に80%の進捗と、新たな案件創出が順調に進捗しました。また、Google Cloudの生成AIサービスであるGemini Enterpriseの販売を開始、サイバーソリューションズ株式会社との協業開始、株式会社ラクスと販売パートナーシップの締結、株式会社Revival Coreと販売パートナーシップの締結、Google社及び販売パートナー主催のイベントへの出展等、下期の売上高増加に向けた各種施策にも取り組みました。

また、「rakumo for Google Workspace」の大幅アップデートや、生成AIを活用した機能強化、複数の有償オプションの標準化などに伴い、1月1日より既存顧客向けの一部rakumo製品の利用料金改定が順調に進捗しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,096,452千円（前年同期比36.5%増）、営業利益261,141千円（前年同期比16.3%増）、経常利益253,935千円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益143,326千円（前年同期比1.9%減）となりました。

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の経営成績は、以下の通りであります。なお、当社は前連結会計年度より、サービスごとの中期的な重要度や主軸となる「rakumoサービス」を独立して開示する必要性から、従来の「SaaSサービス」「ソリューションサービス」「ITオフショア開発サービス」の3つの区分から、「rakumoサービス」「その他サービス」の2つの区分でサービス別の経営成績を開示する方法に変更しております。

(rakumoサービス)

rakumo関連サービスにおいては、当中間連結会計期間末のクライアント数は2,583社（2025年12月末比31社増）、有料ライセンス数は1,264千ID（同25千ID増）となりました。

売上増加に向け、前期から継続の重点施策であるrakumo製品の価格改定対応、業界特化型セグメントマーケティングによる主に自治体案件向け施策、「rakumo for Microsoft 365」の拡販といった各種施策が順調に進捗いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は799,255千円（前年同期比15.7%増）となりました。

(その他サービス)

その他サービスにおいては、主に前連結会計年度の下期において子会社2社を取得した影響で、売上高は297,197千円(前年同期比165.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は4,528,011千円となり、前連結会計年度末に比べ357,073千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が434,181千円、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)が39,065千円増加した一方、償却費を計上したことによりのれん及び顧客関連資産が89,962千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は2,536,373千円となり、前連結会計年度末に比べ252,453千円増加いたしました。これは主に、契約負債が275,731千円増加した一方、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が55,578千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,991,637千円となり、前連結会計年度末に比べ104,619千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を143,326千円計上したことにより、利益剰余金が増加した一方、配当金の支払いにより52,463千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は43.5%(前連結会計年度末は44.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ434,054千円増加し、2,201,793千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、607,581千円(前年同期は361,099千円の獲得)となりました。これは主に、契約負債の増加額318,466千円、税金等調整前中間純利益の計上253,935千円、のれん償却額の計上81,915千円により増加した一方、法人税等の支払額78,860千円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、70,080千円(前年同期は55,925千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出67,062千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、107,401千円(前年同期は36,458千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出55,578千円、配当金の支払額52,463千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年2月12日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,791	2,252,972
売掛金	168,746	163,291
仕掛品	312	463
貯蔵品	135	143
その他	75,465	77,633
貸倒引当金	△49,561	△38,874
流動資産合計	2,013,889	2,455,630
固定資産		
有形固定資産	32,279	30,056
無形固定資産		
のれん	1,637,888	1,555,972
顧客関連資産	168,977	160,930
ソフトウェア	156,218	207,053
ソフトウェア仮勘定	44,921	33,151
無形固定資産合計	2,008,005	1,957,108
投資その他の資産	110,932	81,272
固定資産合計	2,151,217	2,068,437
繰延資産	5,830	3,943
資産合計	4,170,937	4,528,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,155	75,442
1年内返済予定の長期借入金	111,156	111,156
未払法人税等	97,194	114,929
契約負債	693,154	968,885
賞与引当金	6,531	8,192
役員賞与引当金	—	3,152
資産除去債務	2,489	731
その他	129,532	112,390
流動負債合計	1,101,213	1,394,880
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500,000	500,000
長期借入金	605,089	549,511
資産除去債務	19,344	19,109
その他	58,272	72,872
固定負債合計	1,182,705	1,141,492
負債合計	2,283,919	2,536,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,629	403,892
資本剰余金	361,479	364,742
利益剰余金	1,081,719	1,170,982
自己株式	△229	△229
株主資本合計	1,843,599	1,939,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	230
為替換算調整勘定	24,571	28,943
その他の包括利益累計額合計	24,563	29,173
新株予約権	18,855	23,076
純資産合計	1,887,017	1,991,637
負債純資産合計	4,170,937	4,528,011

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	802,972	1,096,452
売上原価	241,454	332,654
売上総利益	561,517	763,798
販売費及び一般管理費	336,899	502,657
営業利益	224,618	261,141
営業外収益		
受取利息	1,941	2,498
為替差益	808	—
償却債権取立益	—	1,000
その他	104	1,303
営業外収益合計	2,854	4,802
営業外費用		
支払利息	—	4,815
投資事業組合運用損	684	1,899
社債発行費償却	772	772
新株予約権発行費償却	1,395	1,115
その他	—	3,406
営業外費用合計	2,852	12,008
経常利益	224,620	253,935
税金等調整前中間純利益	224,620	253,935
法人税、住民税及び事業税	78,637	106,179
法人税等調整額	△157	4,429
法人税等合計	78,479	110,608
中間純利益	146,141	143,326
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	146,141	143,326

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	146,141	143,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	238
為替換算調整勘定	△13,372	4,372
その他の包括利益合計	△13,411	4,610
中間包括利益	132,730	147,937
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	132,730	147,937
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	224,620	253,935
減価償却費	21,526	39,100
のれん償却額	18,259	81,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△10,687
受取利息及び受取配当金	△1,941	△2,498
支払利息	—	4,815
売上債権の増減額(△は増加)	8,145	5,652
棚卸資産の増減額(△は増加)	△345	△159
仕入債務の増減額(△は減少)	5,800	13,733
繰延資産償却額	2,167	1,887
株式報酬費用	6,444	6,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,690	1,602
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,152
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△1,312
投資事業組合運用損益(△は益)	684	1,899
契約負債の増減額(△は減少)	147,880	318,466
前払費用の増減額(△は増加)	△8,505	△13,574
未収消費税等の増減額(△は増加)	△647	△1,119
未収入金の増減額(△は増加)	1,923	3,485
未払金の増減額(△は減少)	△3,329	9,700
未払費用の増減額(△は減少)	△2,006	△10,845
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,139	△6,782
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	76	591
預り金の増減額(△は減少)	△2,364	△7,197
差入保証金の増減額(△は増加)	△196	294
仮受金の増減額(△は減少)	3,817	△1,160
その他の損益(△は益)	19	30
小計	427,582	691,245
利息及び配当金の受取額	1,046	1,709
利息の支払額	—	△4,834
法人税等の支払額	△67,529	△78,860
事務所移転費用の支払額	—	△1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,099	607,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△822	△982
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△2,035
無形固定資産の取得による支出	△50,102	△67,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,925	△70,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△55,578
株式の発行による収入	380	640
配当金の支払額	△34,856	△52,463
新株予約権の発行による支出	△1,982	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,458	△107,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,791	3,955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,924	434,054
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,248	1,767,739
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,490,172	2,201,793

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。